

研究開発支援総合ディレクトリ（R e a D）委員会
報告書

- R e a D研究者情報への提言 -

平成 19 年 3 月

独立行政法人科学技術振興機構

目 次

1 . はじめに	1
2 . R e a D研究者情報の現状	1
3 . R e a D研究者情報の課題	2
4 . 提言	4
5 . おわりに	6
フォローアップ資料	7
研究開発支援総合ディレクトリ (R e a D) 委員会 委員名簿	8
付録 研究開発支援総合ディレクトリ (R e a D) 委員会資料	9
● 第 1 回委員会資料 平成 17 年 12 月 19 日開催	
● 第 2 回委員会資料 平成 18 年 2 月 14 日開催	
● 第 3 回委員会資料 平成 18 年 6 月 7 日開催	
● 第 4 回委員会資料 平成 18 年 10 月 26 日開催	
● 第 5 回委員会資料 平成 19 年 3 月 15 日開催	

1. はじめに

研究開発支援総合ディレクトリ（R e a D）委員会（以下、「本委員会」とする）は、独立行政法人科学技術振興機構（J S T）が行っている R e a D 事業を推進するために設置されたものである。

R e a D（Directory Database of Research and Development Activities）は、産学官連携、研究成果の活用、および研究開発の促進に資することを目的として、平成 10 年 8 月 1 日より、国内の大学・公的研究機関等に関する機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を網羅的に収集・提供している。それぞれの収録情報は R e a D ホームページ（<http://read.jst.go.jp/>）から誰でも無料で利用できる。

本委員会は、平成 17 年 12 月 19 日に第 1 回が開催されてから、R e a D 研究者情報を中心に第 4 回までの審議を行ってきた。

ここに、これまでの審議結果として「R e a D 研究者情報への提言」をとりまとめる。

2. R e a D 研究者情報の現状

（1）収録状況

統計資料によると、国内の公的研究機関に所属する研究者の総数は約 28 万人であるが、R e a D に収録されている研究者情報は、第 1 回委員会開催時点では 20 万人弱で、中期計画上の目標値（20 万人）を下回っており、大きな懸案事項となっていた。平成 17 年度末には、目標の 20 万人を達成することができたが、個人情報に対する意識の高まりもあり、更なる研究者増は困難であると推測できる。

研究者情報は個人情報であり、本人の了解（調査への回答）なしに R e a D での登録・公開はできない。しかしながら研究者にとって R e a D に登録するメリットが不十分であったり、調査への回答に手間がかかったりしているため、調査に回答していただけない研究者も存在するのが現状である。

（2）調査対象、調査項目

以下の様に、毎年調査を実施しデータを登録・更新している。

- ・国内の大学、公的研究機関に所属する研究者を対象に調査
- ・非常勤研究者、学生（博士課程後期）も対象に含んでいる
- ・調査項目は氏名、所属機関、職名、研究分野、現在の研究課題、研究業績など

(3) 利用動向

研究者情報は、最新の研究業績、研究課題を提供することで、産学官連携、人的交流の促進、共同研究の推進、および研究成果の実用化に広く利用されている。

利用者層は、平成 18 年 2 月から 4 月にかけてホームページ上で実施した利用者アンケートによると、以下のようになっている。

- ・ 利用者の職種は大学の教員、その他の研究職、学生、調査・コンサルティングの順で多く、所属の種別は大学が非常に多い。
- ・ 利用目的は多い順に「共同研究、受託研究等の相手を調査する」、「新しい研究を立ち上げる時などの先行調査に利用する」、「研究成果などの情報発信の場として利用する」、「調査研究、コンサルティングの資料として利用する」、「講演や執筆依頼等のために研究者を探す」である。

3. R e a D 研究者情報の課題

第 1 回および第 2 回委員会において、J S T 側から検討課題として以下が提示された。

(1) 研究者情報収録の網羅性 (対象研究者の範囲)

- ・ 在籍する研究者の網羅性
- ・ 在籍しない研究者の扱い (転出・退職者等は平成 17 年度から検索可としている)
- ・ 学生 (博士課程後期)
- ・ 民間企業研究者

(2) 登録のインセンティブ向上

- ・ ファンド申請用書類へのデータ活用 (J S T のファンド、科研費等)
- ・ 他データベース (J-STAGE・JDream (文献)、J-STORE (特許) 等) とのリンクによる研究者の成果等の発信
- ・ メールを活用した情報提供 (ファンド公募情報等)

(3) 調査の負担軽減

- ・ メールによる調査
- ・ データ交換
- ・ 機関ホームページからの自動収集

(4) 調査項目の見直し

- ・ 海外研究活動のための渡航回数 等

(5) 利用の促進 (ニーズへの対応等)

- ・ 検索機能

- ・統計機能
- (6) 海外への情報発信
- (7) その他
- ・更新次期・頻度等

これを受けて本委員会で審議を行い、下記の項目を中心に改善案を提言としてとりまとめた。

- (1) R e a Dの目的・意義
- (2) 登録のインセンティブ向上
- (3) 利用の促進
- (4) 網羅性の向上と調査の負担軽減

4 . 提言

(1) R e a Dの目的・意義

R e a Dは、科学技術における産学官連携、研究成果の活用、および研究開発の促進に資することを目的として、国内の大学・公的研究機関等に関する機関情報、研究者情報、研究課題情報、研究資源情報を網羅的に収集・提供している。特に研究者情報については、20万人の情報を収録し、R e a Dの中で最も多く利用されている。

ホームページ上で実施した利用者に対する任意アンケートでも、研究者情報の利用目的としては、「共同研究や受託研究等の相手を調査するため」が最も多く、目的に合った利用がなされていると言える。その他にも、「新しい研究を立ち上げる時などの先行調査」「調査研究・コンサルティングの資料」「講演・執筆依頼等の研究者探し」などを目的として幅広く利用されている。

しかしながら、情報を提供し、登録している研究者からはこのような利用者の実態を見ることができないため、研究者の情報登録のインセンティブが向上しないなどの問題がある。

R e a Dの目的・意義が利用者のみでなく、情報を提供する研究者にも実感できるようなシステムを構築することが大きな課題と言える。

(2) 登録のインセンティブ向上

R e a Dに情報を登録・公開することが研究者にとってどのようなメリットがあるのか実感できない状況を改善し、研究者のインセンティブを向上させるための、いくつかの方策を提言する。

- ・ R e a Dに情報を登録することで、共同研究や委託研究を希望する人や企業等との出会いのチャンスが増え、研究者に還元される可能性があるということを分かりやすくアピールすることが必要である。アンケートで回答があったような、研究者との出会いに役立った例をホームページに掲載するようにしてはどうか。
- ・ 自分の情報がどれだけ参照されているかが、登録研究者にフィードバックされるようなシステムにすべきである。分野別で一人あたりの平均アクセス件数を出して、比較的アクセスの少ない研究者の発奮を促す方法も考えられる。ただし、アクセス数が少ない場合には逆効果になることも考慮すべき。
- ・ 登録研究者のメールアドレスを公開せずに、閲覧者が登録研究者にコンタクトできる機能があるとよい。しかし、迷惑メールなどの悪用や濫用には十分な対策をとってお

くべきである。

- ・登録したデータをダウンロードし、二次利用できる仕組みがあるとよい。特に競争的資金の研究申請書などでは同じような内容を記入させることも多い。JSTが行っている競争的研究資金でも電子公募が始まっており、連携を検討していくべきである。

(3) 利用の促進

ReaDが研究者を知る第一ステップとなるように、利便性を向上し、幅広い利用者を獲得することでプレゼンスを高め、利用促進に繋げることを提言する。

- ・研究業績として記載された論文や特許について、それぞれの原文にインターネットでアクセスできるようにすべきである。電子ジャーナル化やオープンアクセス化が進んでおり、J-STAGEやJSTOREなどJST内部のデータベースとの連携を進めることはもちろん、IPDLなどの外部データベースとのリンクも積極的に行っていくべきである。
- ・ReaDは多くの研究者情報を収録しており、統計データの基礎資料としての利用・提供も考えるべきである。統計目的の提供は、利用者に生に近いデータ提供することが望ましいが、個人情報に留意して提供するデータ項目や提供の方法を検討すべきである。
- ・統計利用については、現在でも、国立情報学研究所に基礎資料として提供を行っている。また、国の学術・科学技術及び高等教育政策の企画・立案のための資料として提供することも個人情報保護方針で認めている。こういった利用はReaDの有意性を高めることにも繋がるので、今後より一層これを促進するとともに、提供・利用の実績を可能な範囲で広報するように努めるべきである。

(4) 網羅性の向上と調査の負担軽減

情報の網羅性はデータベースの価値を高めるために必要である。ReaDの研究者情報は既に対象研究者の70%をカバーしているとされているが、今後もこれを維持し、さらに高めていく努力が必要である。また、研究者の網羅性だけでなく、情報量の網羅性も重要である。統計上は対象研究者の70%をカバーしたとされているが、所属と名前しか登録していない研究者もいるため、利用者によっては70%を実感できないという声もある。しかし一方では、調査による登録研究者の負担や、調査に要する経費等の負担を軽減することも考えなければならない。これらを踏まえて以下を提言する。

- ・大学・研究機関の担当部署と協力体制を築き、既に各機関が維持・管理する研究者デ

データベースから研究者情報を受け入れることや、研究者データベースの作成を準備している機関へ R e a D の研究者情報を提供することなど、R e a D と各機関とのデータ交換を増やすように努めるべきである。このために、より汎用的な交換フォーマットの適用や、情報技術を利用した簡便な情報収集方法を検討すべきである。

- ・ 研究者が R e a D に全ての情報を一元化して登録することは現実的ではない。各機関との協力体制の中で、相互に出来る範囲をカバーしつつ、機関側がもつデータベースと役割分担・相互補完して、適切な形で情報の網羅性を高めていくことが重要と考える。調査項目や研究分野のカテゴリ等を定期的にアンケートなどで見直していくべきである。

5 . おわりに

本報告書は、委員会で議論された改善案のうち、実現可能性の高いものや前向きに取り組むべきものを提言としてまとめたものである。J S T におかれては、これら提言の実現に向けて、可能なものは順次速やかに取り組んでいただきたい。また、本提言をもとに研究者や研究機関の事務関係者への説明会を開催すること、研究者向けの説明をホームページ上に掲載することなどにより、関係各位の理解や協力を得るよう努めることを勧める。

以上

【フォローアップ資料】提言に対する実施状況について（平成19年7月）

JST研究基盤情報部
研究情報課

本委員会の提言に対する現時点での実施状況を以下に示す。

提言内容	対応	備考
【登録のインセンティブ向上】		
・ReaD登録のメリット、役立った例をHPに掲載	実施予定	過去のアンケート結果の該当部分をHP「ReaD概要」等で公開する予定。また、今年度もアンケートを実施する予定。
・アクセス件数のフィードバック	済み	7月にリリース。
・登録研究者への問い合わせ機能	実施予定	開発終了。9月以降にリリース予定。
・電子公募システムとの連携	未着手	公募システムが府省統合システムに変わることになり、状況を調査中。
【利用の促進】		
・論文等のJST内部データベースとの連携	済み	論文(J-STAGE)との連携機能を7月にリリース。更なる連携を「科学技術情報連携活用推進事業」で実施予定。
・特許等のJST外部データベースとの連携	検討中	「科学技術情報連携活用推進事業」で検討。
・統計利用等への生データ提供と提供方法の検討	検討中	これまで通り、申請があれば使用目的等に問題がないことを確認して生データを提供することで対応。申請書のフォーマット見直しを検討。
・統計利用等へのReaDデータ提供の実績の公表	実施予定	HPで公開可能な範囲で公表予定。
【情報の網羅性】		
・データ交換の促進。汎用的なデータ交換フォーマットの適用や簡便な情報収集方法の検討。	実施中	データ交換への誘導(機関訪問や文書・電話による担当者への説明・案内)を実施中。XML、CSV等の新フォーマットに対応済み。データ交換を円滑に行えるよう、チェックツールを開発・配布予定。
・機関側DBとReaDの役割分担。調査項目や研究分野カテゴリ等の定期的な見直し。	検討中	必須項目の見直しを実施中。定期的な見直しのためには、システムの改造を含めて検討。
【その他(委員からの個別意見)】		
・J-STAGEの投稿者登録時におけるReaDデータの活用	検討中	関係部署と問題点を調査中。
・研究業績の入力負担・誤入力軽減。他システム(J-STAGEなど)からのデータ取り込み機能など	未着手	
・引用情報の取り込み	検討中	文献リンク機能によるJ-STAGEへのリンクにより、J-STAGEで提供している被引用情報を利用することで実施可能。引用データベース作成機関との連携について検討。
・説明会の実施	実施中	今年度、機関側要請により既に3回実施済み。HPで要請を募集することを検討。
・JSTファンドの公募要領等にReaDの記載・紹介を働きかける	検討中	振調費はすでに実施。他のファンド事業への働きかけを検討。
・JSTファンド情報との連携	検討中	「科学技術情報連携活用推進事業」で検討。
・現状は日本語画面で検索すると日本語画面で情報登録したデータのみが検索対象となり、英語画面で検索すると英語画面で情報登録したデータのみが検索対象となる。片方の画面で検索しても日英両方のデータを検索対象にすべき。	未着手	システム改造が必要。
・氏名等の検索で、表記の異なりを考慮した検索を行う	検討中	「科学技術情報連携活用推進事業」で検討。

研究開発支援総合ディレクトリ(ReaD)委員会 委員名簿
(委嘱期間:平成 17 年 12 月 15 日～平成 19 年 3 月 31 日)

委員長	大森 整	独立行政法人理化学研究所 大森素形材工学研究室 主任研究員
委員	前田 裕子	東京医科歯科大学 知的財産本部 技術移転センター センター長
委員	石川 美帆	東京農工大学 研究支援・産学連携チーム 研究支援係 (平成 18 年 8 月 14 日～、塚本委員より交代)
委員	木谷 強	株式会社 NTT データ 技術開発本部ソフトウェア工学推進センタ長
委員	菅原 義之	早稲田大学 理工学術院 教授
委員	塚本 江波	東京農工大学 研究支援・産学連携チーム 研究支援係 (～平成 18 年 8 月 14 日、石川委員に交代)
委員	出崎 一石	静岡大学 知的財産本部 副本部長
委員	西嶋 涉	広島大学 環境安全センター 教授
委員	濱崎 陽一	独立行政法人産業技術総合研究所 技術情報部門 研究情報整備室長
委員	堀 建二	電気通信大学 知的財産本部 副本部長
委員	間瀬 久雄	株式会社日立製作所 システム開発研究所 横浜ラボラトリ 主任研究員
委員	森田 芳樹	日本大学本部 研究総合事務室 事務課 課長補佐

委員の所属は平成 19 年 3 月 31 日もしくは交代時点のもの

研究開発支援総合ディレクトリ（R e a D）委員会資料

- 第1回委員会資料 平成17年12月19日開催
- 第2回委員会資料 平成18年2月14日開催
- 第3回委員会資料 平成18年6月7日開催
- 第4回委員会資料 平成18年10月26日開催
- 第5回委員会資料 平成19年3月15日開催